

## 中日（大連）地方発展協力モデル区建設マスタープラン（仮訳）

習近平総書記の東北・遼寧振興発展に関する重要な講話と指示の精神を着実に遂行し、より広い範囲、より広い分野、より深いレベルで対日協力を推進し、中日（大連）地方発展協力モデル区を高品質に建設、大連の対日協力の新たな拠点を整備し、遼寧省のハイレベルな開発開放の新しいモデルを創出し、東北地域の全面的かつ全方位的な振興の新しい原動力を集積させるために、このマスタープランを制定する。

### 一、全体的な要求

#### （一）指導思想

習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想を指導理念とし、中国共産党第19期全国代表大会、第19期中央委員会第2、3、4、5回総会の精神を着実に遂行し、新しい発展状況を正確に把握、新しい発展理念を遂行し、新しい発展構造を構築。質の高い発展の推進をテーマに供給側構造改革の深化を主軸とし、ハイレベルの開放を拡大することを原動力に「老字号（旧産業）」の改造・グレードアップに力を入れ、「原字号（伝統産業）」の高度な開発を行い、「新字号（新興産業）」を育成・拡大。市場体制改革の深化、ビジネス環境の改善、政策支援体系の整備、協力重点プロジェクトの実施の推進に力を入れ、中日地方協力の新たなモデルの創出に努め、ハイレベルの開放型経済発展を促進し、遼寧省沿海経済ベルトの開発開放と東北地域の全面的かつ全方位的な振興に新たな原動力を提供し、新たな活力を注ぐ。

#### （二）基本原則

協力とウィンウィンな関係を維持する。中国側の一方的な計画、企業誘致、資本導入という従来のやり方から、中日の共同協議、共同建設、共同管理、利益共有というモデルへ移行する。日本の公的機関と民間機関の積極的な誘致により、計画の共同作成、インフラ施設の共同建設、資源の共同利用、利益共有の実現を図る。公平・平等を維持し、各自の優位性を発揮して相互補完を実現する。

開放のけん引役を果たし続ける。自由貿易試験区、国家級新区、自主イノベーションモデル区の先行的な優位性を十分に発揮し、自由で円滑な投資管理制度、柔軟かつ有効な貿易監督管理制度、リスクコントロール可能な金融革新制度の制定により、時代の特徴にふさわしい、大連ならではの体制・メカニズムを形成させ、対日開放協力の新たなプラットフォームを構築する。

革新による駆動を維持する。イノベーション協力を強化し、イノベーションチェーン、産業チェーン、資金チェーンの融合を推進する。根本的な革新を拡大し、中日協力により大学を設立し、中日技術研究院とオフショアインキュベーターを建設する。革新の協同を強化し、公共サービスプラットフォームを完備させる。制度の革新を拡大し、成果転化、国際協力、科学技術、金融などの分野で先行的な試行を行う。モデルの革新を強化し、ビジネスモデル、サービスモデルの革新を推進する。

市場志向を維持する。資源分配における市場の決定的な役割を発揮し、大連の企業、連合、商会对日協力の主体とする。政府は戦略的な計画、政策の制定、プラットフォームとキャリアの構築などの面において、企業の発展のために良好なビジネス環境を整備することに重きを置く。中

日両国の業界協会と企業の役割を果たして、大連の中日協力の重要なプラットフォームとキャリアの建設を推進する。

### (三) 目標

2025年までに、技術協力については、一連の中日協力科学技術革新機構の新設を推進し、共同開発により一連の科学研究成果を上げ、一連の日本の科学技術成果を導入する。産業協力については、重点産業分野を中心に日系企業を誘致し、1千億人民元級のハイエンド設備製造産業環境を構築、500億人民元級の新材料産業クラスターを建設し、大連の対日貿易額を大幅に引き上げる。メカニズム構築については、行政の指導、多方面の参与、社会化により運営される協力推進機構を設立し、双方の協力を推進するための企業化の管理サービスプラットフォームを構築し、地域協力、産業協力に関する運営規則を制定、双方の協力の制度化、メカニズム化、持続可能な発展を実現する。

### 二、空間の分布

国土空間計画、および既存の産業、資源、環境、発展の基盤と比較優位性のある地域、産業クラスターをもとにして、金普新区を中心とし、渤海沿岸と黄海沿岸を両翼とする「一核両翼、複数のエリアの連動」という全体的な空間構造を構築する。



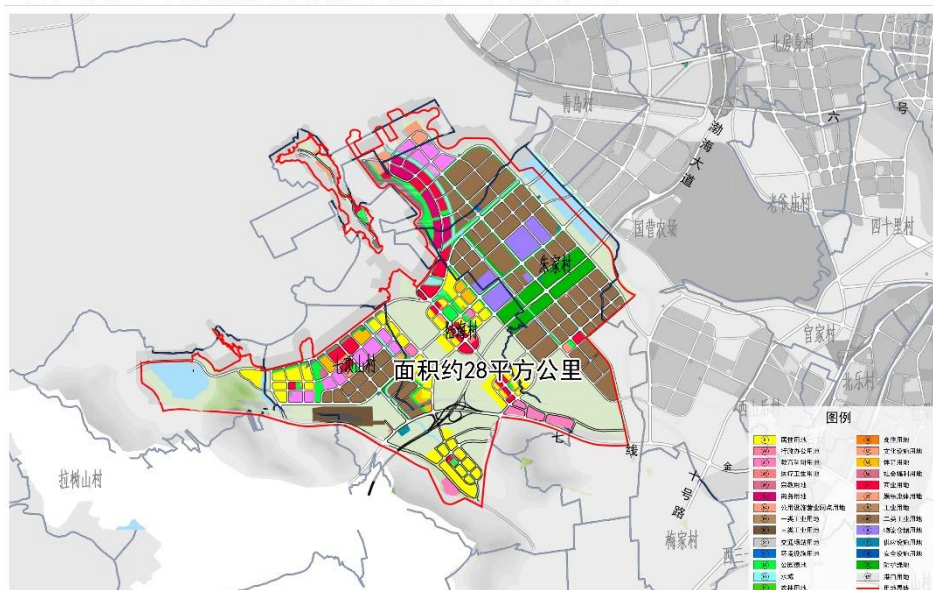
金普新区の新日本工業団地エリアと松木島エリアを中核とし、国家級新区、自由貿易試験区大連エリア、総合保税區、国家自主イノベーションモデル区、クロスボーダー電子商取引総合試験区、国家観光リゾート区に対する多重な優遇政策を生かして、ハイエンド設備製造及び新材料産業に焦点を絞り、対日協力を展開する。長興島経済区の石化産業基地の優位性を活かして、西中島エリアで日本との化学工業新材料産業協力を展開する。花園口国家新材料産業基地の優位性を活かして、花園口エリアで日本との新材料産業協力を展開する。

#### (1) 新日本工業団地エリア

新日本工業団地エリアは金普新区に位置し、東は三十里河まで、西は大竜頭山まで、南は廟山まで、北は渤海までとなる。大連新空港から15キロ、大窯湾港から35キロ、大連市中心部から40キロとなる。計画面積は約28 km<sup>2</sup>で、革新的、開放的、エコロジー、スマートな第4世代の

産業パークを建設する。対日協力の重点方向はハイエンド設備製造産業と新材料産業である。ハイエンド設備製造産業については、主に新エネルギー自動車完成車とコア部品、コネクテッドカー関連部品の研究開発と生産を中心に発展を推進する。新材料産業については、主に自動車用新型金属材料、高分子新材料の研究開発と生産を中心とする。

中日（大連）地方发展合作示范区（新日本工业团地片区）

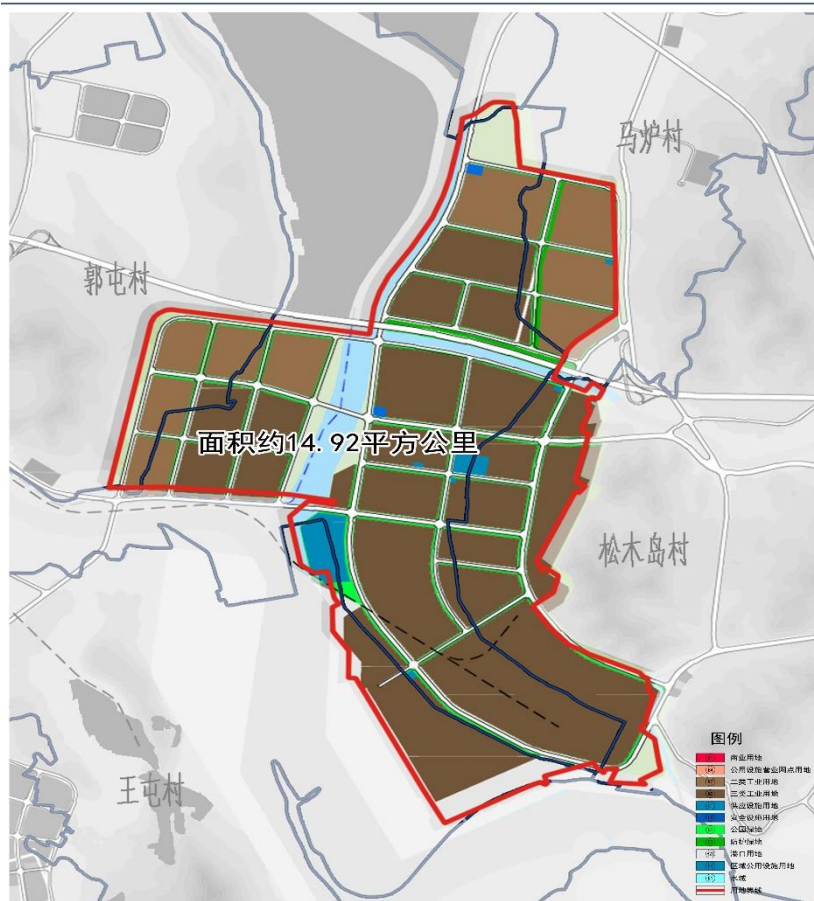


## (2) 松木島エリア

松木島エリアは金普新区の北部に位置し、東は炮台街道松木島コミュニティまで、南は普蘭店湾まで、西は復州湾街道郭屯コミュニティ南海頭屯まで、北は炮台街道馬炉コミュニティ林屯までとなる。大連新空港から 35 キロ、大窯湾港から 55 キロ、大連市中心部から 60 キロとなる。計画面積は 14.92 km<sup>2</sup>である。対日協力の重点方向は、新型高分子材料、半導体新材料、新型触媒、新型医薬中間体、CDMO などの産業協力と技術移転である。ハイエンド化学工業プロジェクトの積極的な導入により、同エリアの産業の融合度を高め、化学工業産業チェーンを拡大し、資源

共有・副産物交換という産業共生環境を構築し、国内一流の精密化学工業産業基地の構築を目指す。

中日（大連）地方发展合作示范区（松木岛片区）



### （三）西中島エリア

西中島エリアは長興島経済区にある西中島石化産業基地の北東部に位置し、東は海岸線まで、西は興化大道まで、南は石化大道まで、北は倉儲路までとなる。大連市中心部から 65 キロ、大連新空港から 45 キロ、計画面積は約 5 km<sup>2</sup>となる。対日協力の重点方向は、化学工業新材料、機能化学品、医薬化学品、新エネルギー及びその新材料、健康保健製品、電子化学品、水素エネルギー利用などの産業協力である。化学工業原料による水素製造、工業副産物による水素製造に力を入れる。同エリアの

重大な産業プロジェクトで生産された基礎化学工業原料をもとにして、精製一体化を中心にし、軽質化資源の利用を補助。ガス化装置（ガス化装置には二つの機能があり、一つ目は工業ガスの提供で、二つ目は同エリア産業計画で定められた第一級炭素産原子製品の産業チェーンの一部となる）を基盤とする産業枠組みを構築し、化学工業新材料、ハイエンド化学品を中心とする石化高度加工クラスターを拡大する。



#### (四) 花園口エリア

花園口エリアは大連北黄海経済開発区に位置し、東西にわたる二つの区域からなり、面積が 5 km<sup>2</sup>である。東部区域の面積は 3.8 km<sup>2</sup>で、北は玫瑰街まで、南は牡丹街まで、西は老龍頭河まで、東は後花線までとなる。西部区域の面積は 1.2 km<sup>2</sup>で、北は玫瑰街まで、南は玉蘭街まで、西は小

馬河まで、東は聖水線までとなる。大窯湾港から 90 キロ、大連市中心部から 114 キロ、大連新空港から 140 キロとなる。対日協力の重点方向は、航空・宇宙材料、新エネルギー材料、先進金属材料、特殊セラミック新材料、新型機能膜材料などで、中日新材料産業エリアを目指す。



### 三、重点任务

#### (一) 重点産業協力の推進

##### 1. ハイエンド設備製造産業

新エネルギー車とコネクテッドカー及びコア部品について。日本に対して、自動運転、データ収集、データベースのソフトウェア・ハードウェアなどに関するコネクテッドテクノロジー、純電気自動車、プラグインハイブリッドカーの完成車、電池と電池材料、エンジン、ハイブリッドモーター、純電気駆動システム、エンジン制御、電子制御システム、



駆動モーター、自動車電子製品などのコア部品の研究開発と生産に関する協力を展開する。金普新区の自動車及び部品産業クラスターの優位性を生かして、遼寧省新エネルギー自動車動力制御・完成車技術重点実験室をもとにして、日本の有名な自動車メーカーとの連携により完成車製造とコア部品の生産能力、全体規模を全面的に引き上げ、中国北方の新エネルギー自動車及び重要部品の研究開発拠点、製造拠点、輸出拠点の構築に取り組む。日本の専用車生産企業の進出により、RV、救急車、葬儀用車、消防車、通信指揮用車、緊急安全装備専用車及び特殊用途の電気自動車を発展させる。

水素製造、水素貯蔵、水素輸送、水素添加などの水素エネルギー産業設備について。水素エネルギー産業発展の戦略的なチャンスをとらえ、燃料電池・水素源技術国家工程研究センターをもとにして、日本の有力企業との連携により、水素エネルギー産業パークを建設し、水素エネルギー電池、水素エネルギー自動車、水素エネルギー分散型供給技術の革新を推進し、天然ガスによる水素製造、太陽エネルギーによる水素製造、低コストの水電解による水素製造などのコア技術と設備の研究開発を行う。

エネルギー貯蔵設備、原子力エネルギー設備、風力エネルギー設備について。大連融科儲能技術発展有限公司をはじめとし、金普新区の全バナジウム液流電池エネルギー貯蔵設備産業化基地をもとにして、日本との協力により、高効率新型エネルギー貯蔵、大規模全バナジウム液流電池システムの集積と制御、エア材料の製造と産業化を実現する。中国第一重型機械(集団)公司の原発設備製造基地をもとにして、日本との協力

により、次世代の原発技術・設備産業クラスターを育成する。国家風力発電駆動制御工学技術研究センター、中国船舶重工集团有限公司の大連庄河新エネルギー装備産業パーク、大連庄河海上風力発電プロジェクトをもとにして、日本との協力により、メガワット級風力発電設備・コア部品産業を育成・発展させ、風力発電設備の伝動、制御、製造およびシステム試験・検査技術、風力発電ユニットの機電情報一体化、風車スマート監視システムなどに関するコア技術と設備の研究開発を行う。

数値制御工作機械及び数値制御機能部品、ロボット、スマート工場について。大連 NC 工作機械制御集成技術国家工程研究センター、大連国家級 NC 工作機械産業化・NC 機能部品研究開発製造基地の優位性を生かして、日本の有名な工作機械生産企業との協力により、高速、高精度の複合型数値制御工作機械及び数値制御システム、コア機能部品、デジタル化工作機械製品、デジタル化マシニングセンター、フレキシブル製造システムの研究開発と生産を展開する。スマート製造システムを発展させ、ロボット、自動化生産ライン、デジタル化生産ライン、スマート専用検査システム、スマート工場の建設を推進し、日本のロボット生産企業との連携により、東北地域の製造業のグレードアップのためにスマートソリューションプランを提供する。

海洋工事設備について。大連湾臨海設備製造産業クラスターと日本との協力により、大型港湾作業機械、海洋資源探査設備、掘削プラットフォーム、掘削船、掘削・掘削設備、係留システム、甲板システム、昇降設備と中央集成制御、船舶動力、船室設備、スマートシステムと設備を発展させ、近代的な海洋工事設備製造基地の建設に取り組む。

石化設備について。長興島の石油化学工業クラスターをもとにして、日本の有名な石油化学重点企業との協力強化により、石油、化学工業、石炭化学工業専用設備の研究開発と生産を発展させる。

## 2. 新素材産業

特殊鋼と新型金属材料について。日本との協力により、特殊鋼と新型金属材料の共同研究開発と生産を展開する。登沙河精品鋼材産業クラスターをもとにして、東北特鋼、光大冶金（中儲能）、盛輝鈦業をはじめ、日本の有名鉄鋼メーカーとの連携により、特殊鋼材とその製品及び高性能アルミニウム合金、マグネシウム合金、チタン合金などの軽合金新材料を重点的に発展させ、バナジウム、タングステンなどのレアメタル材料の発展により、航空用バナジウム合金と超硬合金材料の産業化を促進し、航空、設備製造、艦船、海洋工事などの分野で利用される特殊鋼と新型軽合金新材料産業チェーンの構築を加速する。

ファインケミカル新材料について。松木島化工パーク、花園口国家新材料産業基地、中国科学院大連化学物理研究所、大連理工大学をもとに日本化学品輸出入協会、化学産業の優位性を持つ大阪市と連携し、日本の有名なファインケミカル企業と協力する。酸素富化膜、窒素水素などの高性能ガス分離膜、リチウム電池セパレータなどの膜材料を発展させる。高性能ポリ尿素防腐材料、TPV 熱可塑性エラストマー材料などの特殊エンジニアリングプラスチックの応用を拡大する。PEEK 材料の製品と部品の加工レベルを向上させ、航空、船舶及び海洋工事設備等の分野における PEEK の応用を拡大する。電池電解液材料、水性塗料、高固形分塗料、無溶剤塗料などの環境配慮型製品を発展させ、染料中間体とハ

イエンド分散染料産業を発展させ、ファインケミカル新材料産業チェーンを拡大する。

半導体材料について。日本の有名な半導体材料企業との連携により、大連市の半導体材料産業の発展を加速し、電子設備と部品に関して下支え、取り付け、封止などに用いる材料の導入を強化し、シリコン系窒化ガリウム半導体材料、単結晶シリコン棒、多結晶シリコンインゴット、シリコンウェハー、エピタキシャルウェハーなどの材料を重点的に発展させる。

新型触媒について。大連市触媒産業連合の発展を促進し、「世界触媒の都」を目標にして、モレキュラーシーブ触媒、高効率環境保護触媒、脱硫脱硝触媒とそのキャリア、ポリオレフィンとその複合材料触媒を重点的に発展させる。

新型医薬中間体について。CDMO 医薬研究開発製造のアウトソーシングセンターを建設し、日本に向けて原薬、医薬中間体の共同研究開発と生産を展開する。日本企業と連携して、世界の医薬研究開発・製造のアウトソーシング業務を引き受ける。

### 3. その他の重点産業

新型家電・電子情報について。華録松下、大連アルパイ、大連アルプスなどの企業をもとにして、従来の家電分野のほか、精密電子部品、高級自動車電子、電子測定器、工業電子専用設備、医療電子専用設備などの分野で協力を拡大する。また、「5G+8K」という次世代超高精細動画の伝送・表示およびスマートホームに向けて、基礎技術の研究開発、重要デバイスの生産、製品・設備の製造、革新的な融合応用を一体化する新

たな家電とハイビジョン視聴産業チェーンを構築する。

軽工業・日用化学品について。食品については、中糧日清、大連日化、大連小野口食品などの企業をもとにして、更に有機食品、海洋食品と機能型・機能因子型健康食品に関する提携を拡大する。日用化学品については、オーガニックスキンケア製品とパーソナライズ化粧品市場の需要の持続的な増加に応じて、日本の日用化学品産業との連携により、化粧品、清掃用品、パーソナルケア製品、医療美容用品の生産販売に関する協力を発展させる。

生命安全と公衆衛生の関連産業について。医療設備と医療機器については、大連生命安全産業の革新発展戦略に基づいて、大連オムロン、大連東芝、大連 JMS 医療器具、クリエート医療製品などの会社をもとにして、日本企業、科学研究・保健当局との連携により、ハイエンド医用画像装置、集中治療装置、人工関節と整形外科インプラント製品、歯の植立・インプラント設備、植込型人工心臓弁膜、分解性血管ステント、血管・造影カテーテルなどの植込型医療機器を発展させ、迅速検査・診断試薬、血液検査補助試薬、診断機器・設備などの製品を開発し、それらに関連する医療機器の生産と臨床実験を推進する。感染症対策用品産業については、医療用マスク、防護服、手袋、防護眼鏡、消毒・殺菌などの防護製品及び原材料の研究開発と生産を加速し、感染症対策用品の産業チェーンを拡大する。関連企業に対して、額温度計、赤外線サーモグラフィなどのスマート温度測定設備の研究開発を支援し、陰圧救急車などの応急救援医療設備の研究開発と生産を奨励する。

## (二) 多分野での対日協力の拡大

### 1. 貿易物流に関する協力

大連自由貿易試験区、国家級新区、越境電子商取引総合試験区、自主イノベーションモデル区、開放型経済新体制総合試験区などの複数の開放プラットフォーム及びそれに対する国の優遇政策を活かして、日中が同時に地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に加盟することをきっかけに RCEP 協定における輸出入関税譲許、原産地規則などの制度的優遇政策を参考にして、日本と大連市の貿易の特徴を踏まえて、大連市の対日貿易輸出重点企業リスト及び商品リスト、輸入商品リストをアップし、海産物、農林製品、自動車、ハイエンド設備などの貿易取引を拡大する。RCEP 協定の税関手続・貿易円滑化の要求に基づき、貿易円滑化を推進し、東北地域、華北地域向けの対日輸出入商品集散センターを目指す。対日垂直型越境 EC への発展を導き、ソフトウェアアウトソーシング、文化貿易、教育訓練、ヘルスケア・高齢者サービス、金融サービス、電気通信サービス及び専門サービス等を推進する。

### 2. 生命と健康に関する協力

バイオ医薬品、化学薬品、医療機器、健康食品、機能性飲料、健康用品などの研究開発・生産を展開する。日本の医療、ヘルスケア、介護、健康診断に関わる機関と技術を導入し、診療、検査、評価、リハビリテーション、生殖などの健康サービスに関する協力を展開する。日本の介護施設、モデル、介護ロボット技術、介護補助具を誘致する。

### 3. 文化観光に関する協力

文化芸術の公演・展示会を開催し、京都風情街を建設し、両国の無形文化遺産の派生品、文化クリエイティブ製品を開発する。日本との協力

により芸能娯楽、映画・テレビ制作、AR/VR/MRなどのデジタルクリエイティブ産業を発展させ、文化娯楽、メディア、アニメなどの文化クリエイティブ産業での協力を積極的に推進する。大連の国際クルーズ客船母港機能を向上させ、中日間都市海上観光航路を開発し、中国北方の日本向け観光サービスの中心地を目指す。サッカー、マラソン、青少年囲碁、eスポーツなどについて、日本との協力強化により、スポーツ用品、デジタルスポーツ機器の生産と販売を促進する。

#### 4. 省エネ・環境保全に関する協力

国のエネルギー消費量の二重抑制政策を厳格に実行し、「両高（高エネ消費量、高汚染物排出量）」に該当する事業の盲目的な発展を断固として抑制し、経済社会発展の全面的なグリーンモデルチェンジを推進する。日本の省エネ・環境保全技術と新エネルギー企業を積極的に誘致し、遼寧省の伝統産業のエネルギー消費量の低減、資源循環利用、資源利用効率の向上、廃棄物の資源化・再生利用と無害化処理などにおけるモデルチェンジとグレードアップを推進し、グリーン発展の原動力を強化する。

#### 5. 教育、科学研究に関する協力

大連の大学、高等職業技術学校及び科学研究機関と日本との既存の提携関係を踏まえて、全国規模の中日大学・大学生実習トレーニング基地を建設し、両国の「学校間」と「産学間」の研究開発センター、国際共同実験室、科学研究成果移転機構の共同建設を奨励し、中日（大連）産学研用ハイレベルドフォーラム、中日大学提携連盟などのプラットフォームを構築する。

## 6. 都市ガバナンスに関する協力

スマート都市に関する協力を展開し、日本のスマート社会 5.0 の経験を参考にスマート交通、スマートコミュニティ、スマート港湾、スマートキャンパス、スマート医療、スマート海洋、スマート政府などの分野で協力を展開し、スマートコネクテッドカーのマルチシーン応用プロジェクトの試行を推進する。日本の総合的なガバナンスを参考にして、大連の住居、商業、観光の水準を全面的に向上させ、国際的協力モデル都市を構築する。

### (三) 協力プラットフォームの構築

#### 1. 技術革新協力プラットフォーム

中日技術イノベーションセンター（オフショアインキュベーター）を設立する。大阪市のイノベーションサービス機構(OIH)と連携し、大阪に大連技術イノベーションセンターを設立し、会員制で遼寧省沿海経済ベルトの各都市、各産業パークに公開し、日本の大学、科学研究機構と連携し、委託研究開発、共同研究開発を行う。中国企業やベンチャーキャピタルによる日本の革新的なスタートアップ企業への投資及び技術導入を支援する。

中日技術振興機構を設立する。中国に導入された日本の技術の現地化と二次研究開発、市場テストと小テストを行い、検査・測定、計量認証、工業設計、工程設計、パイロット試験、フレキシブル生産などの公共技術サービスを提供し、技術プロジェクトの産業化を加速する。

大連中日共同研究開発センターを設立する。ファインケミカル国家重点実験室、工業設備構造分析国家重点実験室、海岸・近海工事国家重点



実験室、国家風力発電駆動制御工学技術研究センター、触媒工学技術研究センター、燃料電池・水素エネルギー技術国家工程研究センター、大連 NC 工作機械制御集成技術国家工程研究センター、大連理工大学遼寧重大装備製造協同イノベーションセンター、中国科学院大連化物所、遼寧省精細化工産業共通技術革新センターなどの科学研究プラットフォームが日本の大学、企業、科学研究機関と共同で実験室、研究開発センター、パイロットセンターなどを設立することを推進する。

大連中日工業デザインセンターを設立する。大連の戦略的新興産業連盟をもとにして、日本価値創造協会との連携により、日本の先進的な工業デザイン理念、方法、専門家と企業を誘致し、工業デザイン公共サービスプラットフォームを構築する。工業デザインのけん引役を強化し、「デザイン・プラス」により企業の競争力、製品の付加価値を高める。

大連中日知的財産権センターを設立する。国家技術移転東部センター大連支所、中国科学院瀋陽国家技術移転センター大連支所と連携し、中日の企業、技術経営専門機構による知的財産権の公示取引を誘致し、知的財産権の宣伝教育、申請、評価、早期警戒、権利保護、支援、代理服务、紛争処理、国際協力を一体化したサービス体系を構築する。知的財産権の質権設定融資に対する政府のリスク補償メカニズムを構築し、銀行、保険機関による知的財産権融資の実施を促し、技術的知的財産権資産の証券化を推進する。

## 2. 金融サービス協力プラットフォーム

産業（創業）投資基金の発展に力を入れる。国家開発銀行、中投集団、日本の金融機関と提携し、国家戦略的新興産業引導基金を誘致し、市場

化の投資基金を設立し、中日協力産業、産業パークのインフラ整備などに関するプロジェクトおよび中日協力の科学技術企業に投資する。中国企業が日本企業を買収し、日本の技術を購入するために、技術取引と持ち分取引に関する専門的なサービスを提供する。

中日協力により投資融資サービスセンターを設立する。銀行、基金、保険、証券、信託、商業ファクタリング、先物、貿易金融、消費者金融などの金融機関及び監査、資産評価、資産運用、投資コンサルティングなどのサービス機関と共同で、中日協力の関連企業、産業パーク、プロジェクトに全方位的な金融サービスを提供する。日本の金融機関と資本市場との連携により、海運融資、海運保険、通貨保管、両替、決済などの海運関係金融機関を誘致する。自由貿易区内におけるクロスボーダー人民元・円清算センターの設立を推進し、自由貿易試験区と日本の信用調査商品の相互承認メカニズムの構築を模索し、オフショア金融業務を行う。

### 3. 人材サービス協力プラットフォーム

人材サービス体系を完備させる。大連中日発展協力人力資源理事会を設立し、専門サービス機構を誘致し、中日協力の企業に全方位的な人材サービスを提供する。人材管理情報システムを構築し、人材個人資料管理、政策発表、事業申告・審査、国内外のハイレベル人材及び技術情報の適確な受信などを含むサービスを提供する。

重点分野の人材育成を強化する。技術経営と国際協力の専門人材を重点的に育成し、技術経営人材の教育研修、技術ブローカー資格認証を展開し、中国の技術経営専門人材育成基地を構築する。日本の政治体制、

経済社会の状況、文化的背景、法制度に詳しい国際人材を育成する。

中日の人材交流と誘致を推進する。政策の優位性を活かして、大連の企業が日本で研究開発センターを設立し、現地スタッフを雇用することを支援する。大連の企業が短期協力プロジェクトについて柔軟に日本のハイレベル人材を誘致することを支援する。日本の定年退職後の「シルバー」人材の誘致を強化する。海創ウエークにおいて、日本の専門家の視察活動を手配する。

中日人材の協力によるイノベーションと起業を推進する。大連创新创业創投サービスセンターのもとで、専門的なサービス保障機能を備えた日本人材大連イノベーション・起業ステーションを建設する。日本の科学技術者によるイノベーション・起業活動への支援策を制定して、日本の人材による大連での起業を促進する。大連でのイノベーション・起業を推進するために日本の研究開発チームを誘致する。大連の日本留学経験者が多いことから、大連籍の在日留学生のUターンと起業を誘致する。

中日協力により大学、職業訓練学校と拠点を設立する。日本の大学が大連で学校の成立と運営について提携することを奨励し、中日協力による職業訓練機関、双方向の職業訓練拠点の建設を推進する。ハイエンド設備製造、新材料、情報技術、文化観光、ヘルスケア・高齢者サービスなどを協力の対象分野にして、職業技能訓練を実施し、重点産業の技師を育成し、学歴証明書と技能証明書を同時に取得する「双証」モデルを推進する。日本の業界団体と協力して国際的な技能型人材を育成し、技能型人材の国際協力交流制度を構築する。

#### 4. 文化・情報交流のプラットフォーム

「大連対日協力情報サービスの窓口」を設置する。提携情報、両国企業の製品、技術、人材、資本などに関する需要情報を含む両国政府の各部門間協力資源を統合し、中日企業間の協力に関する情報サービスを提供する。

大連対日協力重点プロジェクトのデータバンクを建設する。対日協力の重点分野をめぐり、全市の各部門、各産業パーク、各企業の対日協力プロジェクト計画を整理し、最新情報を発信し、日本企業とのマッチングを行う。

対日協力体制のもとで関連イベントを積極的に行う。国家級の中日省エネ環境保護フォーラム、中日健康養老フォーラム、中日地域協力フォーラム、中日グリーン技術交流会などのハイレベルな活動を開催する。中日（大連）博覧会、大連アカシア祭り、大連名誉市民懇談会、東北アジアデザインフォーラム・中日デザインサミットなどの大規模なイベントを開催する。日本の関連展示会を誘致し、人的交流を行う。

#### 四、保障措置

##### （一）組織メカニズムによる保障

##### 1. 指導組織による保障

省政府の担当秘書長が不定期に招集し、省直轄部門が参与するモデル区調整発展メカニズムを構築して、モデル区建設の課題と問題の解決を調整する。大連市では、中日（大連）地方発展協力モデル区指導チームを設立し、モデル区の建設を統一的に推進し、モデル区の対日協力活動の指導と監督を行う。指導チームの事務局は大連市発展改革委員会に置かれ、指導チームの日常業務を担当し、指導チームの政策決定が必要と

される事項について提案し、対日協力の年度事業計画を制定し、指導チームからの任務について統一的な計画、調整、配分を行い、業務の進捗状況を監督評価する。

## 2. 共同協調推進メカニズムの構築の模索

中日共同作業メカニズムの構築を模索する。双方のメンバー構成を検討したうえ決定し、政策について話し合い、重要事項の調整を行い、双方の交流を推進し、モデル区の建設に対する指導を強化する。

中日共同投資開発メカニズムの構築を模索する。蘇州中新工業パーク、天津中新生態城、大連日本工業団地の経験とモデルを参考にし、中日企業による投資共同体の設立を誘致し、モデル区の各エリア、各プラットフォームの開発、建設、運営を行う。

## 3. シンクタンクによる保障

大連市中日協力専門家委員会を設立する。同委員会は中日両国の企業家、産業研究、地域研究、国際協力研究の専門家により構成され、毎年定期的に指導チームと懇談会を開催し、対日協力について提案する。

大連市中日地方発展協力研究院を設立する。同研究院は国のシンクタンク、有名大学、日本側の機関により構成され、中日共同研究、協同革新研究を展開し、政策、情報、コンサルティング、研修などに関する国際協力のためにサポートを提供する。

大連市戦略的新興産業連盟が設立した「大連対日地方発展協力促進センター」をもとにして、「大連の対日協力情報サービスの窓口」と大連の対日協力重点プロジェクトデータベースの建設、運営・維持を担当する。

## (二) 政策保障

### 1. 財税政策

大連市の既存の産業支援政策を統一的に計画し、各レベルの財政資金の先導的な役割と影響力を活かして、社会資本と外資資本を誘致し、技術革新、金融サービス、人材サービス、文化・情報などに関する協力プラットフォームの構築を支援し、中日協力の重点プロジェクトの建設を支持する。金普新区、長興島経済区、北黄海経済区による対日協力の優遇税制政策と資金補助政策の提出を奨励する。

条件に合致する、重点産業分野の核心事業の生産研究開発に携わるモデル区内の企業に対して、関連規定に基づいて企業所得税に関するインセンティブを与える。国に外国人材の個人所得税に関するインセンティブの許認可を働きかける。

### 2. 人材政策

大連市の「5+22」という人材政策を徹底的に実行し、人材の導入・育成に対する支援を強化し、条件に合致するモデル区内の人材に対して、直ちにその戸籍登録と移住を許可する。対日人材政策の更なる改善と最適化を模索し、日本の専門人材の業務遂行の利便性を推進し、中国での永住申請の利便性を提供し、モデル区のニーズに応じて特色ある人材の導入を幅広く展開する。

国の主権と安全にかかわるものを除き、日本の関係者がモデル区内で我が国の関連職業資格試験を申請するよう積極的に働きかける。モデル区内でビジネス、交流、視察などの経済貿易活動に携わる日本人に対して、ビザと滞在の便宜を与える。

モデル区内で長期的に勤務する予定のある先端技術分野の日本籍人材、技能型人材及び産業発展方向に合致する企業団体が雇用する日本籍人材について、年齢、学歴、職歴の制限を緩和させる。外国のハイレベル大学の四年制学部およびそれ以上の学歴を取得した優秀な日本籍卒業生は、モデル区内で直ちに勤務することができる。

### 3. インフラ政策

中日協力事業に必要な土地、水、電気、ガス、運輸などのインフラを保障し、供給地指標、環境容量などについて重点的に支援する。完備された国際通信施設を建設し、次世代情報インフラの建設を加速し、ブロードバンド接続能力、ネットワークサービスの質と利用水準を高め、安全で便利な国際インターネットデータの専用ルートを構築する。

### 4. 開放政策

新しい国際貿易と国際市場の投融资サービスの体系的な制度のサポートシステムの改善により、日本の本部型機構の集積を誘致する。国際医療サービス集積区を建設する。越境デジタル貿易を発展させ、越境電子商取引サービスモデルを革新し、越境電子商取引企業がモデル区内で国際配送プラットフォームを設立することを奨励する。

金融業における対外開放措置の試行を奨励し、日系金融機関の持株比率の緩和、日系金融機関の業務・経営範囲の拡大などに関する措置を実行し、条件に合致する日本の投資者が法により各種の金融機関を設立し、法により平等に経営することを支持する。モデル区内の対日自由貿易口座人民元・外貨一体化機能試行を推進し、対日資本の自由流入・流出及び自由両替を模索する。

### (三) ビジネス環境の保障

「エンパワーメント、管理革新、サービスの効率化」という改革を深化させ、既存の経済・社会管理権限を全面的に整理し、管理権限移譲の内容と方式の改善と調整を行い、モデル区に移譲すべきものをすべて移譲する。

商事制度改革を深化させ、行政サービス改革を強化し、外資利用管理体制を革新し、外商投資参入前の内国民待遇とネガティブリスト管理制度を全面的に実行する。貿易監督管理制度とサービスモデルを革新し、モデル区の対日貿易の円滑化を推進する。一流の法治環境と信用環境を整備し、知的財産権の管理を改善し、知的財産権の保護を強化する。明確に説明され、統一的に実行される税制を整備する。

世界銀行のビジネス環境評価指標体系を参考にして、市場化・法治化・国際化の原則を堅持し、商事と投資参入、貿易監督管理とサービス、金融監督管理とサービス、信用と法治、公平で透明な財税をめぐり、モデル区の投資の円滑化、貿易の自由化及び行政サービスの円滑化を推進し、国際一流のビジネス環境を整備する。

(以上)